



平成 24 年 5 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社日本製鋼所
代表者名 代表取締役社長 佐藤 育男
コード番号 5631 東・大・名第一部、福・札
問 合 せ 先 総務部長 中西 正典
電話:03-5745-2001
FAX:03-5745-2025

中期経営計画(JGP2014)策定に関するお知らせ

当社はこの度、平成 26 年度を最終年度とする 3 カ年の中期経営計画（呼称：JGP2014、期間：平成 24 年度～平成 26 年度）を策定いたしましたので、お知らせいたします。
なお、概要につきましては、別途資料をご参照ください。

以上

中期経営計画JGP2014について

平成24年5月18日

株式会社日本製鋼所

(1) 新中期経営計画(JGP2014)の概要

グローバルNo.1製品の育成・強化、新たなアライアンスを含むJSWグループ企業の総力結集により
成長市場・成長分野における事業展開を強化し、成長軌道への回帰を目指す

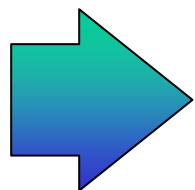
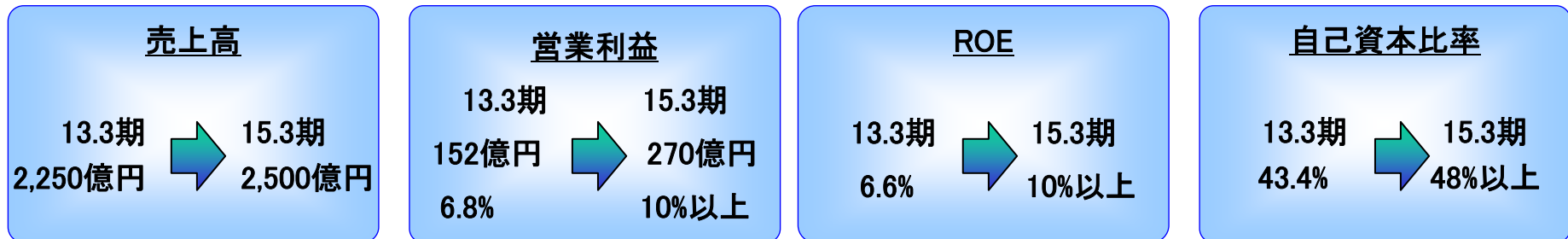
1. 概要

『JGP2014』 : JSW Group Growth Plan FY2012-2014

目指す企業像:

- ◆ ものづくりNo.1グローバル企業グループ
 - ー No.1製品・サービスを創出し、グローバル市場で戦う企業集団
- ◆ 安定した収益体質と強固な財務基盤を有する企業グループ

2. 数値目標

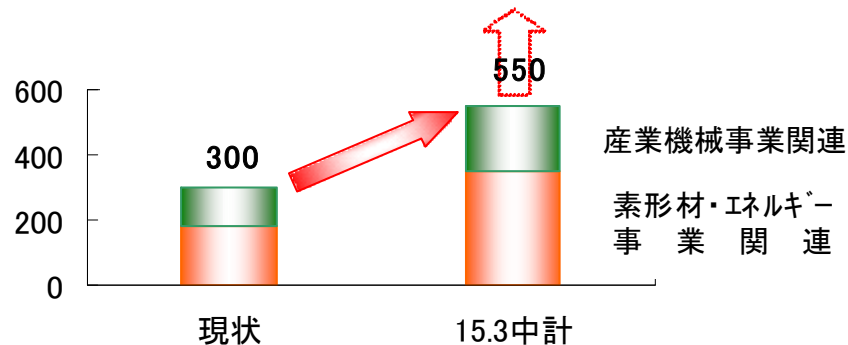


- ◆ 素形材セグメントの回復と産業機械の持続的成長を見込む。
- ◆ ポスト中計に向け事業基盤を足固め。

(2) 経営基本方針

グローバルNo.1製品への育成

- グローバルNo.1プロジェクトをスタート
- 要員・設備・資金を重点投資し、高収益のNo.1製品へ育成
- 事業規模(億円)：



成長市場・成長分野における事業展開強化

- 新興国(内、中国)における事業規模：
現状 400億円(200億円) → 15.3中計 600億円(350億円)
- 成長分野における取り組み：

エネルギー・環境

- ・ 火力発電効率化への対応
- ・ 原子力第3世代炉・新型炉への対応
- ・ 天然ガス関連製品の拡大
- ・ 風力発電機器製品の再構築
- ・ 二次電池関連製品の育成
- ・ パワーマネジメントシステムの開発

自動車

- ・ 軽量化材料・環境適合材料の製造・加工装置の拡大
- ・ HV・EV用バッテリー関連装置の育成

エレクトロニクス・情報通信

- ・ 情報端末・薄型TV関連装置の拡大
- ・ マイクロ・ナノ加工装置の育成
- ・ パワー半導体製造装置の育成

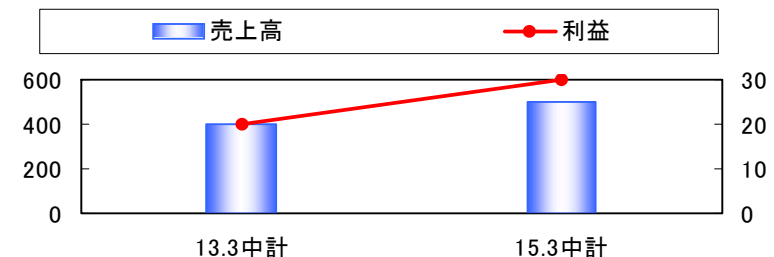
グローバルなものづくりアライアンスの構築

- 自前主義から脱却、アライアンスにより事業展開を加速
- 目的に合わせ、M&A・資本提携・業務提携・技術供与等の適正な形態を選択

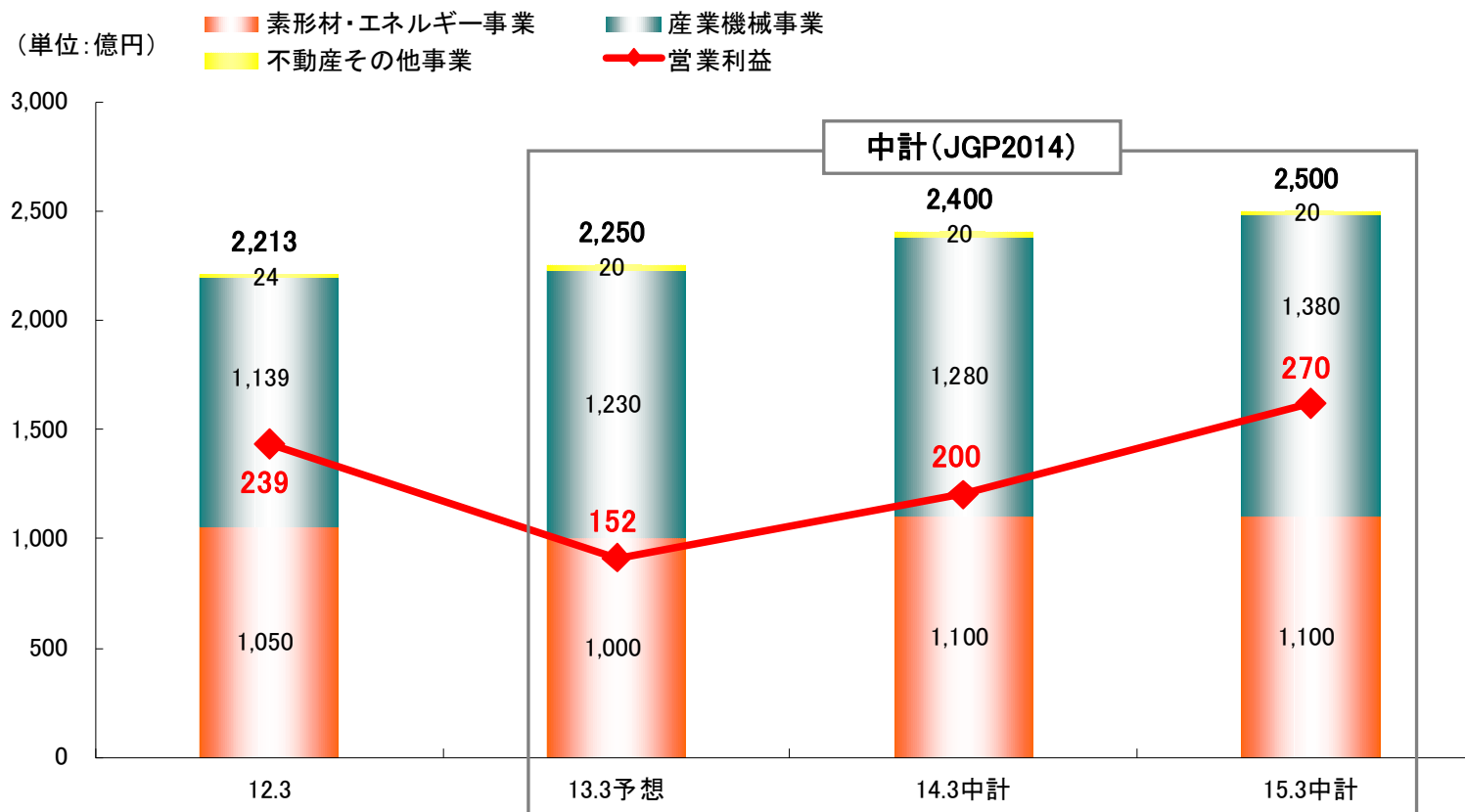
目的	市場開拓型	素形材・エネルギー事業					産業機械事業		
		新規	電力原子力	石油精製圧力容器	クラッド鋼板管	風力発電機	樹脂製造加工機械	成形機	その他機
	新規	新規							
	新規事業型		強化						
	製造補完型								

企業基盤の強化

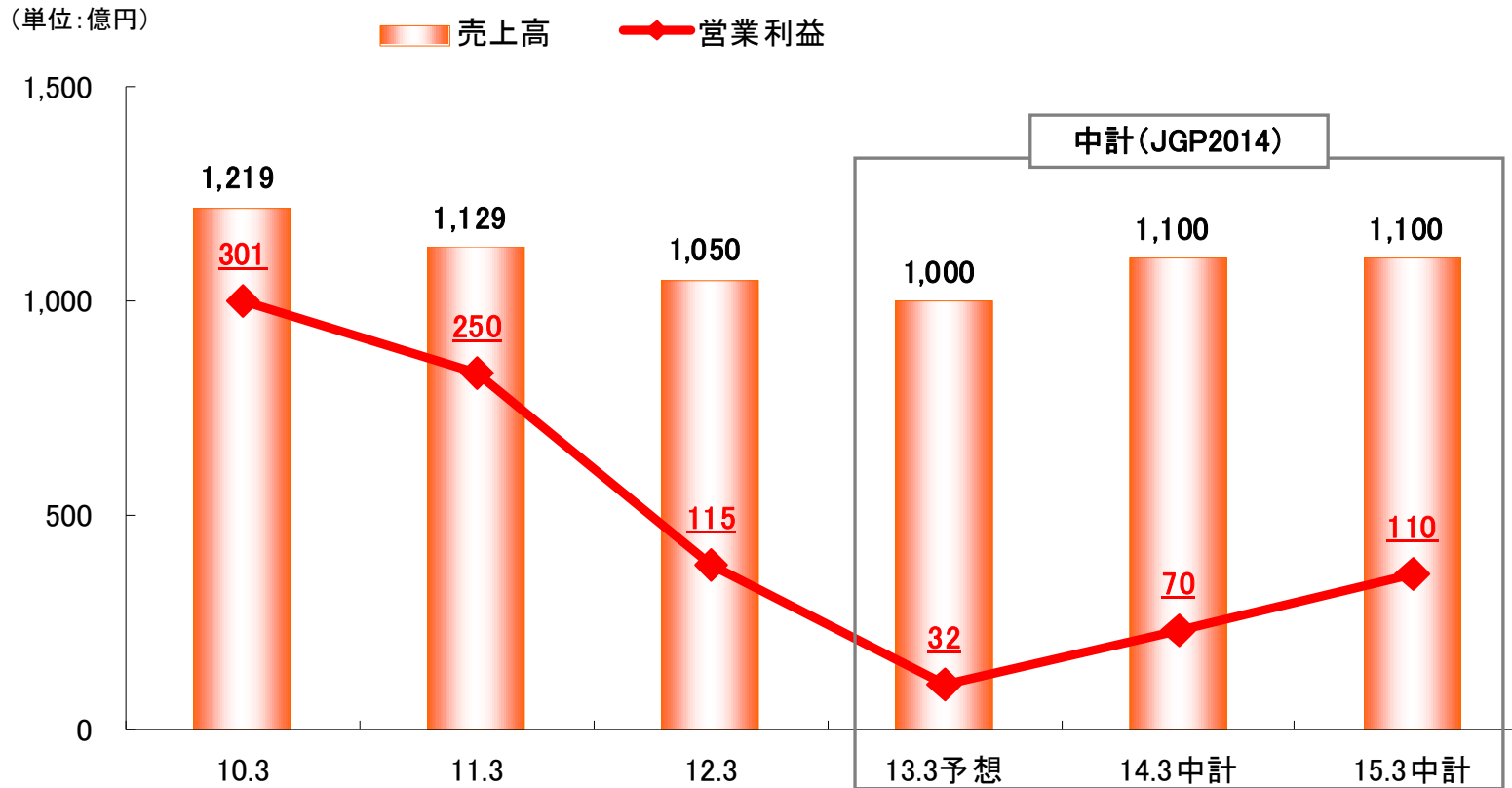
- グループ経営の強化
- グローバル人材の育成
- 戦略投資の実施(設備投資 60億円/年、研究開発投資 50億円/年、その他戦略投資 100億円+ α /3ヶ年)
- 外販主体関連10社の事業計画(億円)：



(3) 中計期間中の売上高・営業利益の推移



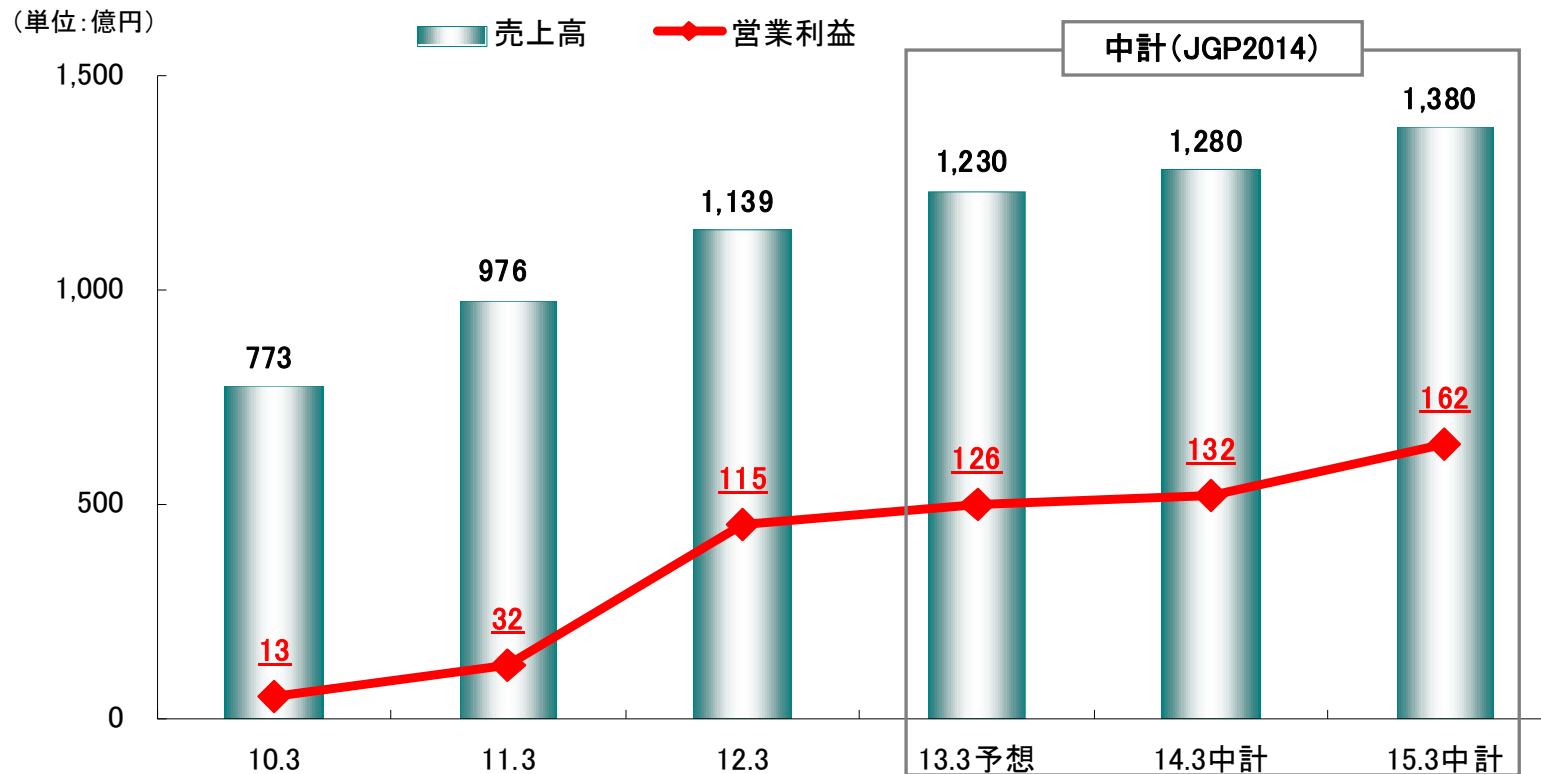
(4) 素形材・エネルギー事業の売上高・営業利益推移



【基本戦略】

- 原発新興国のフォローにより、電力・原子力製品の規模を堅持(450~500億円)
- 需要の追い風をつかみ、クラッド鋼板・鋼管および風力発電機器を拡大
- グローバル・アライアンスの構築により、価格競争力を補強
- 稼働率向上により、新鋭設備を戦力化
- 新分野製品・新規事業を開拓

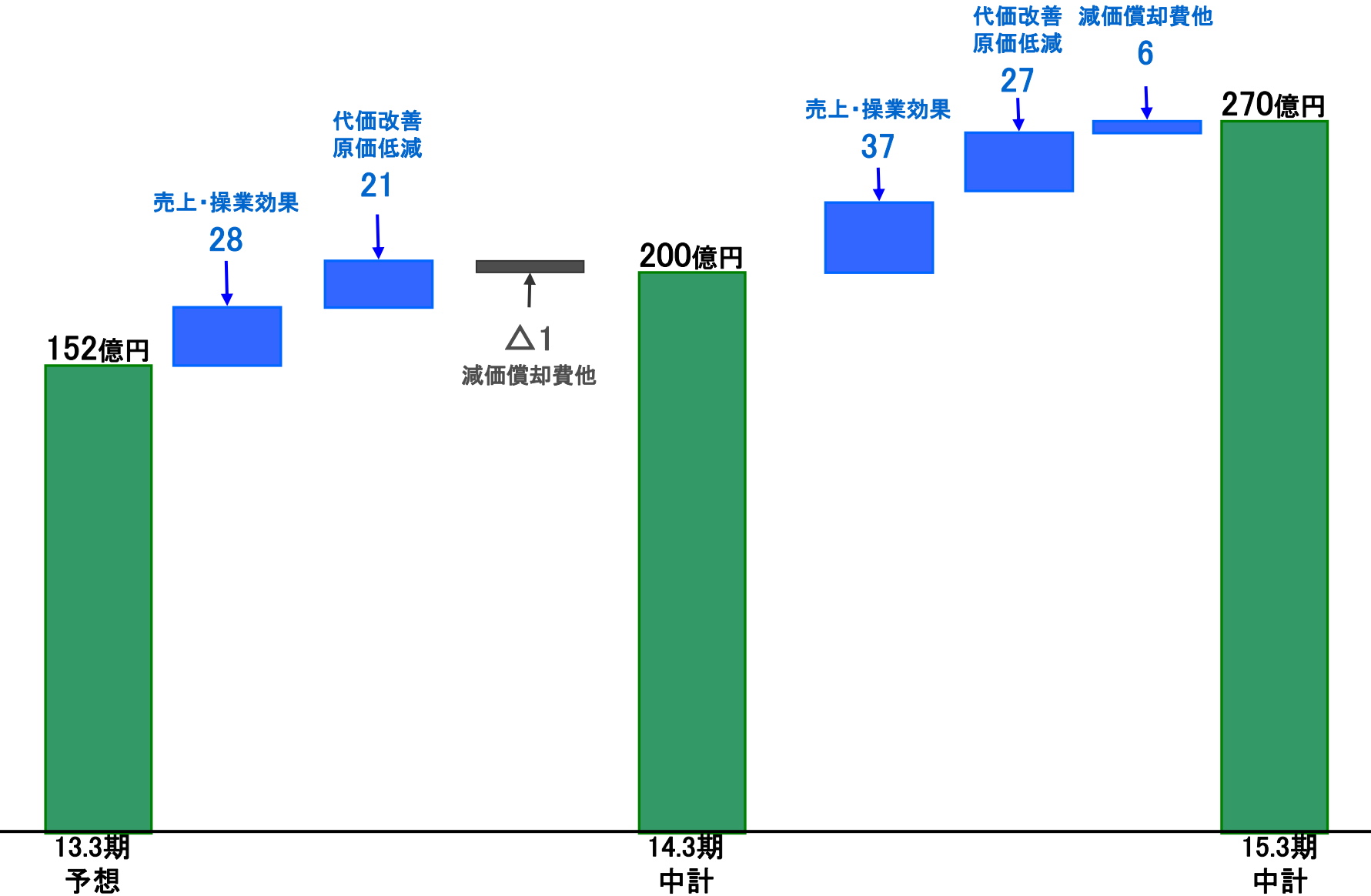
(5) 産業機械事業の売上高・営業利益推移



【基本戦略】

- 製品差別化により、グローバル認知度を向上
- 体制の整備・強化により、サービス事業を拡大
- プロセス技術の確立により、プラント製品を拡大
- 価格競争力の強化により、新興国需要を取り込み
- プラットフォーム技術の融合により、新分野製品を開拓

(6) 中計期間中の営業利益変動要因分析



JSW 日本製鋼所
